

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今田 輝幸
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 高松 浩二
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 高松 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	17,320,657	5,879,301	26,663,770
経常損失(千円)	477,606	47,650	672,436
四半期(当期)純損失(千円)	792,107	238,260	898,429
純資産額(千円)	-	830,664	420,485
総資産額(千円)	-	8,744,830	9,453,015
1株当たり純資産額(円)	-	5.49	10.58
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	10.65	2.00	27.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	9.5	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	378,534	-	114,650
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,180	-	330,416
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,021	-	839,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	660,386	164,650
従業員数(人)	-	790	480

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社は、安定的に収益を確保できる新規事業の開拓、他社との差別化を図ることなどを目的として、平成20年10月10日開催の当社臨時株主総会において決議された、株式会社Persons Bridgeとの吸収分割契約に基づき、同年11月1日付けで同社の営む事業のうち、給食事業を当社が承継いたしました。

上記により、当第3四半期連結会計期間から事業別セグメントに給食事業を新たに加えております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社Persons Bridge	東京都新宿区	60百万円	老人ホームの 紹介斡旋事業	被所有 62.7	役員の兼任等...有

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	790 (833)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当第3四半期連結会計期間において290名増加しております。これは主として株式会社Persons Bridgeから給食事業を承継したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	705 (731)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当第3四半期連結会計期間において298名増加しております。これは主として株式会社Persons Bridgeから給食事業を承継したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
卸売事業(千円)	1,455,601
外食・ホテル事業(千円)	1,227,400
給食事業(千円)	271,022
合計	2,954,025

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
卸売事業(千円)	2,107,247
外食・ホテル事業(千円)	3,130,310
給食事業(千円)	641,743
合計	5,879,301

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機の深刻化に伴う世界景気の減速や円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少、雇用環境の急速な悪化及び個人消費の停滞など景気の後退傾向は鮮明となり、先行きに対する不透明感が一層強まっております。また、産地や賞味期限の偽装問題など食の安心・安全に係る問題が後を絶たず、消費者離れが加速する中、品質管理体制に、より一層の強化が求められております。

このような状況の下、当社グループは、「新たなビジネスモデルの構築」、「事業基盤の強化」、「新たな事業軸の開拓」に向け取り組んでまいりました。その一環といたしまして、平成20年11月より給食事業を開始し、新たな事業基盤を設けることで、収益体制が構築できつつあります。また、その他の事業におきましても、一部の施策による成果が見られたほか、コストコントロールの徹底等による収益改善が図られたものの、世界的な不況に伴う消費の冷え込みの影響を受けるなど、経営環境は、非常に厳しいものとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、給食事業における寄与があったものの、不採算店舗退店による店舗数の減少等により規模が縮小し、5,879百万円となりました。また、同じく給食事業における収益が寄与したものの、その他の事業において、不況の煽りを受け、苦戦を強いられた結果、営業利益63百万円、経常損失47百万円となりました。

また、特別損失として、不採算店舗による閉鎖損失及び固定資産の除却損として127百万円、堂島ホテル及び不採算店舗の固定資産を対象とした減損損失として104百万円の計232百万円を計上したため、四半期純損失は、238百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、高利益商材に絞込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。また、現状、調理加工品等の販売を強化していることから、今後さらに収益性の改善が見込まれるものであります。

食肉業界におきましては、需要が伸び悩む中、依然として厳しい状況が続いており、当社におきましても、消費低迷による収益性の低下に加え、鶏肉、豚肉の国内相場が下落したこと等により、売上、利益共に大幅に減少いたしました。

以上の結果、卸売事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は2,886百万円、営業損失は17百万円となりました。

外食・ホテル事業

外食事業におきましては、重点課題といたしまして、メニュー及びサービスにおける品質の向上に注力いたしました。中でも、「地鶏ごちそう処 とりひめ」における冬の鍋宴会メニュー導入の際には、一般顧客を試食会に招き、顧客ニーズを捉え充実を図ったほか、通常の運営においても、アンケート等によるお客様のご意見を集約し、反映させるなどの取り組みを実施いたしました。

外食業界におきましては、諸物価の高騰等による外食機会の減少など、依然厳しい環境下にあり、特に当四半期におきましては、忘年会等の宴会需要の減少が顕著に現れ、繁忙時期におきましても苦戦を強いられる結果となりました。

しかしながら、当四半期の12月度におきましては、過去最高の日販売上を記録する店舗もあり、また、「とり小町」、「グラツィア神戸国際会館SOL店」等におきましては、売上高、営業利益共に前年同期を上回るなど、堅調に推移いたしました。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、宴会、婚礼等の利用者が増加し、安定的な売上を確保するに至っております。また、人員の補填及び教育が進んだ結果、当期期初の取りこぼしを挽回するまでに至っております。しかしながら、当四半期におきましては、景気後退の影響を受け、法人顧客の宴会・宿泊利用が減少するなど、苦戦を強いられました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は3,133百万円、営業利益は150百万円となりました。

給食事業

給食事業におきましては、平成20年11月より事業を承継し、現状、133施設（労務委託等の部分委託を含む）において、約5,670名の利用者の方々に給食を提供しております。（平成20年12月末日時点）

業績におきましては、市況に左右されにくく、安定した収益を確保できる事業モデルであることから、当初の計画どおり堅調に推移いたしました。

以上の結果、給食事業の当第3四半期連結会計期間（平成20年11月～平成20年12月）の売上高は641百万円、営業利益は87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少により812百万円、税金等調整前四半期純損失の計上により230百万円減少いたしましたが、売上債権の減少により602百万円、たな卸資産の減少により271百万円、借入金の増加により120百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末には660百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は264百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少により812百万円、税金等調整前四半期純損失の計上により230百万円減少いたしましたが、売上債権の減少により602百万円、たな卸資産の減少により271百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2百万円となりました。これは主に、固定資産の取得により61百万円減少いたしましたが、定期預金の解約による払戻し30百万円、保証金の回収により20百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は100百万円となりました。これは、借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、外食・ホテル事業の不採算店舗9店を閉鎖したこと及び堂島ホテル、不採算店舗1店の減損により、特別損失として232百万円計上いたしました。内訳としましては、原状回復費用として店舗閉鎖損失94百万円、固定資産の除却損32百万円、減損損失104百万円であります。

なお、上記のほか当第3四半期連結会計期間において重要な設備の投資、売却等はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに外食・ホテル事業の不採算店舗2店の閉店を決定いたしました。

なお、上記のほか当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	182,760,000
計	182,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年8月1日に合併した株式会社オックスが、旧商法に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであり、全て当社が承継しております。

平成15年4月9日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個) (注)2	67,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	675,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年4月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成15年12月10日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個) (注)3	46,875
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3	468,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年12月10日

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年4月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	116,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,162,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107
新株予約権の行使期間	自平成19年4月28日 至平成29年4月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年4月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	52,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107
新株予約権の行使期間	自平成20年4月28日 至平成28年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結した「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

2. 株式譲渡請求権の付与後、退職による株式譲渡請求権が減少したため、平成20年12月31日現在の新株予約権の数

は58,125個、付与株式数は581,250株となっております。

3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による株式譲渡請求権が減少したため、平成20年12月31日現在の新株予約権の数は35,625個、付与株式数は356,250株となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成20年11月1日	95,000	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

(注) 吸収分割による給食事業承継契約に際して普通株式を発行したことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動がありました。内容は次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2番7号	95,000	62.73

(注) 平成20年11月1日の吸収分割による給食事業承継契約に際して普通株式を発行したことによるものであります。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,384,000	56,384	同上
単元未満株式	普通株式 13,750	-	-
発行済株式総数	56,451,750	-	-
総株主の議決権	-	56,384	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,713,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,713個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	54,000	-	54,000	0.09
計	-	54,000	-	54,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	91	86	70	58	38	64	53	46	45
最低(円)	73	61	36	30	30	33	27	33	32

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	管理部門管掌	高松 浩二	昭和46年6月25日生	平成7年4月 当社入社 平成19年10月 当社財務・経理部部长 平成20年10月 当社取締役管理部門管掌(現任)	(注)2	3	平成20年10月10日
取締役 副社長	給食事業本部 本部長	長井 尊	昭和54年4月26日生	平成15年8月 株式会社Persons Bridge 代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役給食事業本部本部長 (現任)	(注)3	-	平成20年11月1日
取締役		近藤 正明	昭和40年2月21日生	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年2月 公認会計士登録 平成5年7月 同監査法人退所 平成5年7月 公認会計士近藤正明事務所 (現アーツ公認会計士事務所)開設 所長(現任) 平成5年9月 税理士近藤正明事務所 (現アーツ税理士法人)開設 代表社員(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社協立ビジネス・ブレイン 代表取締役 オルト・エアー・アライアンス株式会社 代表取締役	(注)3	-	平成20年11月1日

(注)1. 取締役近藤正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 平成20年10月10日開催の臨時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 株式会社Persons Bridgeとの吸収分割契約の効力発生日である平成20年11月1日から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画室室長	松浦 公司	平成20年7月31日
取締役		吉田 裕和	平成20年7月15日

(注) 取締役吉田裕和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,752	448,347
受取手形及び売掛金	1,458,851	1,763,519
商品	427,774	414,593
貯蔵品	23,654	14,764
未着商品	108,612	137,575
その他	674,123	920,370
貸倒引当金	88,768	73,882
流動資産合計	3,352,999	3,625,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,098,433	1 2,392,195
その他(純額)	1 402,550	1 421,375
有形固定資産合計	2,500,984	2,813,570
無形固定資産		
のれん	504,484	524,051
その他	82,283	81,221
無形固定資産合計	586,768	605,273
投資その他の資産		
差入保証金	1,696,677	1,834,412
その他	470,971	499,197
貸倒引当金	89,435	27,759
投資その他の資産合計	2,078,213	2,305,850
固定資産合計	5,165,966	5,724,695
繰延資産	225,865	103,032
資産合計	8,744,830	9,453,015

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,874,842	2,164,399
短期借入金	1,256,448	1,857,183
未払金	1,686,868	1,465,400
未払法人税等	26,458	36,176
賞与引当金	11,462	11,363
その他	1,329,246	1,483,220
流動負債合計	6,185,326	7,017,744
固定負債		
社債	127,500	225,000
長期借入金	1,131,086	1,145,863
退職給付引当金	1,668	-
その他	468,583	643,922
固定負債合計	1,728,838	2,014,785
負債合計	7,914,165	9,032,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	1,761,692
資本剰余金	2,374,344	1,732,848
利益剰余金	3,852,288	3,060,180
自己株式	12,302	12,252
株主資本合計	833,026	422,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,361	1,621
評価・換算差額等合計	2,361	1,621
純資産合計	830,664	420,485
負債純資産合計	8,744,830	9,453,015

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	17,320,657
売上原価	10,580,188
売上総利益	6,740,469
販売費及び一般管理費	6,929,841
営業損失()	189,372
営業外収益	
受取利息	14,480
受取配当金	261
受取手数料	39,503
その他	43,365
営業外収益合計	97,610
営業外費用	
支払利息	125,596
持分法による投資損失	10,983
その他	249,264
営業外費用合計	385,844
経常損失()	477,606
特別利益	
固定資産売却益	5,690
貸倒引当金戻入額	18,057
受取補償金	38,885
特別利益合計	62,633
特別損失	
固定資産売却損	1,241
店舗閉鎖損失	130,184
減損損失	104,724
その他	123,237
特別損失合計	359,387
税金等調整前四半期純損失()	774,361
法人税、住民税及び事業税	17,746
法人税等合計	17,746
四半期純損失()	792,107

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	5,879,301
売上原価	3,431,661
売上総利益	2,447,640
販売費及び一般管理費	2,384,086
営業利益	63,553
営業外収益	
受取利息	4,159
受取配当金	60
受取手数料	20,493
その他	8,551
営業外収益合計	33,264
営業外費用	
支払利息	35,753
持分法による投資損失	38,295
その他	70,419
営業外費用合計	144,469
経常損失()	47,650
特別利益	
固定資産売却益	3,500
受取補償金	38,885
その他	6,840
特別利益合計	49,225
特別損失	
店舗閉鎖損失	94,796
減損損失	104,724
その他	32,982
特別損失合計	232,503
税金等調整前四半期純損失()	230,927
法人税、住民税及び事業税	7,332
法人税等合計	7,332
四半期純損失()	238,260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	774,361
減価償却費	209,348
減損損失	104,724
のれん償却額	21,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,637
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,668
賞与引当金の増減額(は減少)	2,554
受取利息及び受取配当金	14,742
違約金収入	5,400
支払利息	125,596
株式交付費償却	74,317
店舗閉鎖損失	86,958
持分法による投資損益(は益)	10,983
有形固定資産売却損益(は益)	4,449
有形固定資産除却損	33,176
投資有価証券評価損益(は益)	1,999
売上債権の増減額(は増加)	774,046
たな卸資産の増減額(は増加)	22,601
仕入債務の増減額(は減少)	419,286
未払消費税等の増減額(は減少)	6,340
その他の資産の増減額(は増加)	146,179
その他の負債の増減額(は減少)	72,345
その他	633
小計	504,773
利息及び配当金の受取額	4,666
利息の支払額	110,622
法人税等の支払額	20,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,534

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	929
有形固定資産の取得による支出	199,698
有形固定資産の売却による収入	21,595
無形固定資産の取得による支出	9,956
差入保証金の差入による支出	76,784
差入保証金の回収による収入	54,793
預り保証金の返還による支出	1,720
預り保証金の受入による収入	16,654
定期預金の預入による支出	34,236
定期預金の払戻による収入	229,567
貸付けによる支出	304
貸付金の回収による収入	73,064
保険積立金の解約による収入	30,515
その他	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	600,734
長期借入れによる収入	657,962
長期借入金の返済による支出	860,906
社債の償還による支出	97,500
株式の発行による収入	915,249
自己株式の取得による支出	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,021
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	495,736
現金及び現金同等物の期首残高	164,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	660,386

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、4期連続の経常損失となりました。また、当第3四半期連結会計期間において47,650千円の経常損失を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間においては477,606千円の経常損失となりました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

(1) 「収益力の強化」

ホテル部門

当第3四半期連結会計期間において、ホテル部門は営業利益となり、前年同期と比べ売上高及び営業損益とも大幅に改善しております。これは独自スタイルの訴求によって当ホテルの認知度が上昇し、集客につながった結果であります。今後は、景気後退の影響もあり、法人顧客の宴会及び宿泊が減少していくことが予想されますが、効率的な人材配置による人件費の圧縮等の経費削減を推し進めるとともに、人材育成を図ることによる営業力の強化により、収益力の改善を図ってまいります。

卸売事業

当第3四半期連結会計期間において、卸売事業における畜肉相場は、大きく下落する等非常に厳しい環境となりました。当社は、在庫数量の削減を推し進める等の施策を実施いたしましたが、当第3四半期連結会計期間においては、営業損失となりました。今後は、取扱商品の選定及びペットフード等の新規商品の開発・販売等、利益率の高い商品へ資源を集中させることで、相場の影響を受けにくい体制を構築するとともに、収益力の強化に努めてまいります。

外食部門

当第3四半期連結会計期間において、外食部門は、営業利益を確保しております。しかしながら、12月の売上高が前年同期比を下回る等、景気後退による消費者マインドの冷え込みは、今後も続くものと予測され、引き続き厳しい環境になることが予想されます。そのなかで、当社としましても、不採算店舗11店舗の撤退を決定する等、リストラを断行することで、損失額を最小限に止めるとともに、黒字店舗へ資源を注力することで、収益力の強化を図ってまいります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

給食事業

平成20年11月1日付にて、株式会社Persons Bridgeより給食事業を新たに承継いたしました。当社の給食事業は、主に高齢者福祉施設等への給食提供を行っていることもあり、景気の影響を受けにくく、安定した収益を確保しております。また季節変動がない事業であることから、安定した収益を毎月確保出来る予定であります。今後は、新規取引先の獲得、仕入原価の見直し等を積極的に実施することにより、さらなる収益力の強化を図ってまいります。

関係会社事業の見直し

(イ) 株式会社関西村さ来

前連結会計年度に不採算店舗を閉鎖したこともあり、当第3四半期連結会計期間においては、前年同期比で売上高は減少いたしました。営業利益は改善いたしております。今後は、さらなる不採算店舗のリストラクチャリングを断行するとともに、新たな業態開発を積極的に推し進めることでさらなる収益改善を図ってまいります。

(ロ) OX(H.K.) COMPANY LIMITED

当第3四半期連結会計期間において、OX(H.K.) Company Limitedは、店舗の売上・利益とも堅調に推移したこともあり営業利益を確保しております。しかしながら、経常損益については、多額の為替差損を計上したため、経常損失となりました。今後は、収益力の低い店舗の改善を図るとともに本部経費を圧縮することで、収益力の強化を図ってまいります。

固定費の削減

当第3四半期連結会計期間において、本部経費につきましては、役員報酬の減額、社有車輛の削減及び通信費の見直し等の経費削減施策を実施いたしました。主に資金調達に係る諸費用等の増加により、合計としては経費圧縮が達成できていない状況にあります。今後は、当該諸費用を圧縮するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮を推し進め、収益力の改善を図ってまいります。

(2) 「財務体質の強化」

当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、第1四半期連結会計期間において第三者割当による増資を行いました。その結果、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加いたしました。これにより、株主資本の増強については、大幅に改善したことから、当社の最重要課題は「収益力の強化」となっております。上記の施策を確実に実行することにより、早期に営業利益の確保を達成してまいります。また、主要金融機関等に対しては、借入金の返済条件の変更を要請する等、当面の資金計画の安定を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6,224千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度末の貸倒実績率に当第3四半期連結累計期間の貸倒実績を加味して算出した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)										
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,085,605千円であります。 2 保証債務 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 (1 名)</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236千円</td> </tr> </table>	従業員 (1 名)	236千円	計	236千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,947,430千円であります。 2 保証債務 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 (3 名)</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)豆乃屋</td> <td style="text-align: right;">49,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,122千円</td> </tr> </table>	従業員 (3 名)	433千円	(株)豆乃屋	49,689千円	計	50,122千円
従業員 (1 名)	236千円										
計	236千円										
従業員 (3 名)	433千円										
(株)豆乃屋	49,689千円										
計	50,122千円										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,741,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,520千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,741,775千円	貸倒引当金繰入額	4,616千円	賞与引当金繰入額	8,733千円	退職給付費用	6,520千円
給料手当	2,741,775千円							
貸倒引当金繰入額	4,616千円							
賞与引当金繰入額	8,733千円							
退職給付費用	6,520千円							

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">944,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> </table>	給料手当	944,137千円	賞与引当金繰入額	8,733千円	退職給付費用	1,839千円
給料手当	944,137千円					
賞与引当金繰入額	8,733千円					
退職給付費用	1,839千円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)						
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">748,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,386</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	748,752	預入期間が3か月を超える定期預金	88,365	現金及び現金同等物	660,386
現金及び預金勘定	748,752					
預入期間が3か月を超える定期預金	88,365					
現金及び現金同等物	660,386					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 151,451,750株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 54,990株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年4月28日付け及び平成20年6月5日付けで、グローバルファンド第1号投資事業組合から第三者割当増資の払込みを受たことにより資本金が561,580千円、資本準備金が550,820千円増加しました。

また、平成20年11月1日付けで、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継した対価として当社普通株式95,000,000株を割当交付し、資本準備金が2,386千円、その他資本剰余金が88,289千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,323,272千円、資本剰余金が2,374,344千円(資本準備金2,286,055千円、その他資本剰余金88,289千円)となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,107,247	3,130,310	641,743	5,879,301	-	5,879,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	779,600	3,030	-	782,630	(782,630)	-
計	2,886,847	3,133,341	641,743	6,661,932	(782,630)	5,879,301
営業利益又は営業損失()	17,263	150,502	87,998	221,237	(157,683)	63,553

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,820,863	8,858,050	641,743	17,320,657	-	17,320,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,240,092	8,924	-	2,249,016	(2,249,016)	-
計	10,060,956	8,866,974	641,743	19,569,674	(2,249,016)	17,320,657
営業利益又は営業損失()	69,141	108,906	87,998	266,046	(455,418)	189,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

なお、吸収分割により承継いたしました給食事業は、営業利益がセグメントの区分記載の基準を満たしているため、新たに「給食事業」として区分表示しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業.....食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食・ホテル事業...「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営
- (3) 給食事業.....高齢者福祉施設等における給食事業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、卸売事業で6,224千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第 3 四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)

当社は、平成20年11月 1 日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継いたしました。当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は当社を被取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シンワオックス株式会社(当社)

事業の内容 食肉卸売業及び外食・ホテル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

卸売事業及び外食・ホテル事業においては、少子高齢化および食の多様化が進むなか、「食」に関わる事業において、事業シナジーを最大限に発揮させるため、また、給食事業においては、当社のもつノウハウを最大限に生かすことで、独自性を発揮し、他社と差別化を図ることにより規模の拡大と競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成20年11月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割

(5) 取得した議決権比率

62.7%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期連結会計期間については、平成20年10月 1 日から平成20年12月31日、四半期連結累計期間については、平成20年 4 月 1 日から平成20年12月31日であります。

なお、給食事業については四半期連結会計、累計期間ともに、平成20年11月 1 日から平成20年12月31日であります。

3. 被取得企業の取得原価

1,129,035千円

4. 株式の種類、割当株式数及びその算定方法

(1) 株式の種類及び割当株式数

714株

(注) 上記割り当て株式数は、取得の対価の算定基礎となった、株式会社Persons Bridgeが割り当てたものとみなした割当株式数を記載しております。当社が実際に割り当て交付した普通株式数は、95,000,000株であります。

(2) 算定方法

当社と株式会社Persons Bridgeは、本吸収分割に伴い発行される当社の株式数に関し、公正性を期すため、当社はあすな会計事務所に、株式会社Persons Bridgeは公認会計士安達哲夫事務所に、参考にすべき対象事業の価値および当社の割当てる株価の評価算定を依頼いたしました。上記を受けあすな会計事務所は、ディスカウントキャッシュフロー法と類似公開会社法を用いて承継事業の価値を算出いたしました。また、公認会計士安達哲夫事務所は、外部的な客観的数値としての当社の証券取引所における株式価格（平成20年8月28日～9月3日までの平均株価、7月31日～9月3日までの平均株価、9月4日の株価）と当社のキャッシュフローおよび財務状況等を反映した評価額との加重平均を算出する方法により割当てる1株当たりの価額を算定いたしました。

当社および株式会社Persons Bridgeは、上記により算定された承継事業の価値と割当てる1株当たりの価額を参考にし、発行する株式数を決定いたしました。また、上記割当株式数については、それぞれの財務状況および財務予測等を勘案し、両社で協議を重ねた結果、妥当であると判断いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

2,386千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については定額法により5年間で償却しております。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,263,199千円
固定資産	5,367,148千円
繰延資産	244,055千円
資産合計	8,874,403千円
流動負債	6,602,304千円
固定負債	1,145,451千円
負債合計	7,747,755千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,246,101千円
営業利益	288,528千円
経常利益	292,939千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 5.49円	1株当たり純資産額 10.58円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	792,107	238,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期損失(千円)	792,107	238,260
期中平均株式数(千株)	74,347	119,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、4期連続の経常損失となり、また当第3四半期連結累計期間においても477,606千円の経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。